



Highlights

2014-春季号 (2013年7月-12月)

No. 53

CONTENTS

Page

02-07 地域開発

●持続可能な都市管理

都市づくりの将来に関する国際会議： 首長フォーラム～躍動するアジア都市のグリーン成長
アフリカの持続可能な都市開発と管理に関する市長と上級計画官のためのフォーラム

●統合的地域開発計画

ベトナム 持続可能な森林経営を通じた地域開発研修コース
第3回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修
エワソ・ンギロ川北部流域における統合的地域開発計画ワークショップ:プログラムと
実施戦略に関する投資家フォーラム

ボゴタ市の地域統合戦略 2013-2014 に関するワークショップ
コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて： 中央地域の行政組織間会議
地域開発政策と統合的地域開発計画に関するフォーラム
ボゴタ市の地域計画と地域統合に関するセミナー
ペルーにおける地域開発政策と地域計画に関するワークショップ

08-10 環境

●地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

IPLA グローバルフォーラム 2013: 21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理
- パートナーシップを通じた持続可能でしなやかで強靱(レジリエント)な都市づくり

●環境的に持続可能な交通 (EST)

環境的に持続可能な都市交通計画研修コース

●生物多様性

第4回生物多様性を活かした地域開発研修コース

11-14 社会的課題

02-08 ●人間の安全保障

第4回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II
ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決
- 環境保全と管理に関する研修ワークショップ
- 環境保全、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ
- 平和構築、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ
- 生計改善、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

14-14 防災管理計画

「アジアの都市における防災ガバナンス」に参加

15-16 広報活動

あいち・なごや ESD フェスタ 2013 in 名古屋でのブース出展
「家庭でもできる ESD ～ 1日まるごと ESD ～」
ワールド・コラボ・フェスタ 2013 でのブース出展



アフリカの持続可能な都市開発と管理に関する上級計画官のためのフォーラム



環境的に持続可能な都市交通計画研修コース



ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決、生計改善、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ



都市づくりの将来に関する国際会議：首長フォーラム ～躍動するアジア都市のグリーン成長

2013年10月20日 北九州市

北九州市の市制施行 50 周年を記念して、北九州市は 10 月を「北九州エコマンス」とし、様々な環境イベント、国際会議を開催しました。期間中、10 月 20 日には、外務省主催で「都市づくりの将来に関する国際会議」が開催され、この会議の一環として、UNCRD は、北九州市、OECD と共催で標記フォーラムを実施しました。UNCRD が進める環境分野のイニシアティブ（環境的に持続可能な交通（EST）及び 3 R イニシアティブ、IPLA（地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ）の参加都市を含む 8 カ国・9 都市（ビエンチャン（ラオス）、ジョホールバル（マレーシア）、横浜市・川崎市（日本）、アーメダバード（インド）、スラバヤ（インドネシア）、ミルウォーキー（米国）、バンコク（タイ）、ハイフォン（ベトナム））の都知事・市長・局長をフォーラムのパネリストに招き、共通する都市の課題等について意見交換し、議論を深めました。

フォーラムは 3 つの円卓会議から構成され、「円卓会議 I：アジアの都市のためのグリーン成長の政策枠組み」「円卓会議 II：都市のグリーン成長政策を実施する上での主な課題」「円卓会議 III：知見の共有と協調行動」のうち、UNCRD は主に円卓会議 II を担当しました。

都市のグリーン成長戦略を進める上での政治的なコミットメントとリーダーシップの促進、制度上の枠組みに関する議論では、市民の意識啓発の必要性に焦点をあて、市民の関心と声が政治的コミットメントと行動を促し、政策の実現につながった川崎市の例が紹介されました。自治体が、都市の抱える様々な課題に対処する際には、市民への丁寧な説明を行い、政策に対する市民の十分な理解と支持を得ることによ

り、政策の実施がよりスムーズになるという点について参加者は強く共感しました。

大気汚染等、都市をまたいだ広域的な課題への取組みに関しては、九都県市首脳会議の事例が紹介されました。東京都・川崎市・横浜市を含む首都圏の知事・市長で構成されるこの首脳会議では、深刻化する大気汚染に対応するために、政府の規制に先立ち、関係自治体で協力して、ディーゼル車からの NOx 排出規制を行いました。この自発的な取組みと連携により、首都圏の大気汚染は大きく改善し、その後も関係自治体の首長は定期的に会合を開き、共通する課題に共同で取り組んでいます。都市の課題が複雑化、広域化する中、都市間の連携と首長のリーダーシップがますます必要とされてきています。

グリーン成長戦略を支える資金メカニズムとして注目される官民連携（PPP）の事例では、アーメダバードの BRT（高度化基幹バスシステム）が紹介されました。PPP の導入で考慮すべき点として、入札の透明性、受託者へのインセンティブ等が挙げられました。アーメダバードの BRT 事業では、契約保証額を最低価格に設定することにより、受託者のインセンティブとして働いています。

また、首長フォーラム前日の 10 月 19 日には、国連ポスト 2015 年開発アジェンダを担当する国連経済社会局長を迎え、フォーラム参加者を含め 8 ケ国・12 都市の首長との非公開の懇談会を開催しました。懇談会では、都市化に伴い各都市が経験している廃棄物、交通、住居、都市と地方の関係など様々な課題について意見交換が行われました。



アフリカの持続可能な都市開発と管理に関する 市長と上級計画官のためのフォーラム

2013年11月27日-29日 ナイロビ（ケニア）

アフリカ諸国における急激な都市化は、都市景観を変えただけでなく、都市貧困層や不公平性の拡大、政策実効性の欠如、再生可能エネルギーの非効率性、再生不可能な天然資源などの様々な都市問題を引き起こしてきました。

そのためアフリカ諸国の中央政府及び地方自治体は、社会・経済、環境問題に対する問題解決のための果敢な挑戦を強いられており、市長や上級職員は住みやすい都市の構

築に向けて、現在の持続不可能な状況から持続可能な方向へと方向転換を図ることが求められています。しかしながらほとんどの自治体においては諸問題の発生スピードに対応しきれておらず、熟練した管理手法の欠如が、貧困、犯罪、腐敗、交通渋滞、水質汚濁、都市のスプロール化とスラム化を一層拡大させています。

国連人間居住計画（ハビタット）と共催したこのフォーラム



フォーラムの様子

では、リオ+20 の成果に鑑み、持続可能な都市開発と貧困削減を目標とした政策統合の計画と実施に携わるアフリカ諸国の市長や上級計画官の能力向上を目的としました。具体的には革新的なアイデアや実践的な解決方法に加え、他の都市や地域での経験や教訓なども合わせ、

アフリカ諸国の都市問題解決に応用可能な種々の政策オプションを提案しました。

その結果、住民に対する都市サービスの提供や、持続可能な開発や将来計画策定に関する能力が改善されるとともに、環境保全問題を都市計画や管理に取込む能力が向上しました。

また、各々の都市の経済改革に応用可能な多様なオプションを確定することができました。さらには、都市管理とサービス提供に必要な情報通信技術(ICT)能力が強化され、持続可能な都市交通システムと管理のための総合的な計画力や実行力が向上しました。

このフォーラムには、ボツワナ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、南アメリカ、南スーダン、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの 14 カ国から、市長や上級計画官、政府職員など 51 名が参加しました。

● 統合的地域開発計画 ●



ベトナム 持続可能な森林経営を通じた地域開発 研修コース

2013年10月20日-11月2日 愛知、岐阜ほか

ディエン・ビエン省は、ベトナムの北西部に位置し、ダー川（紅河流域）、ナムゾン川（メコン流域）、マー川の3大水源地になっており、米作等の農業が盛んな地域であり、また水源地になっていることから、ベトナム政府において、森林保全への期待が高い地域です。その一方、ディエン・ビエン省の面積の約50%を森林が占めているものの、山間部に住む少数民族は、焼畑農業を中心に行って生活しており、近年の人口急増、違法伐採等が相まって、森林荒廃が進んでおり、ベトナムで2番目に貧困率が高い省でもあります。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2010年8月にベトナム北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト（SUSFORM-NOW）を立ち上げ、森林荒廃が著しい地域での住民参加型森林管理や生活向上への支援をこれまで3年間行ってきましたが、現地の地域開発において、依然として様々な課題が出ています。今後の取組みを促進する上で地方政府の関係者の意識改革、能力向上が不可欠とされています。UNCRDはJICAの要請を受け、地方政

府の関係者の能力向上を図るため標記研修を日本において実施しました。今回の研修には、ディエン・ビエン省始め省内地方政府の幹部職員4名が参加しました。

研修では、日本の森林・林業政策や計画・管理制度、林業・木材産業の新たな取組みを研修生が学ぶことによって、将来の地域開発に繋がるよう、この分野での知識の取得、能力強化を図りました。また、REDD プラスの事業化に向けた議論や、内発的地域開発の手法、企業との協働について、さらには、森林モニタリングシステムやGISを活用した森林資源管理等についても学びました。

研修生は、研修の最後にまとめとして今回学んだ事を整理し、報告会で報告しました。ディエン・ビエン省では荒廃した森林の再生から始める必要があり、戦後日本が行ってきた計画的な植林と森林の管理の歴史から多くを学ぶことができたこと、他方、森林の保全と持続可能な利用の難しさや課題についても有意義な議論ができたことが報告されました。森林リモートセンシングやGISを活用した森林管理については、将来

に向けての課題として取り組む姿勢が表明されました。研修生はこの報告書を自国に持ち帰り、議論し、普及することにより、ディエン・ビエン省の森

林再生、保全、持続可能な利用による生計向上を推進していくこととなります。



岐阜県 GIS 等の講義



第3回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修

2013年7月10日-12日 マシングアム（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府からの技術支援の要請を受け、タナ・アティ川流域における国家計画の効果的な実施に向けたタナ・アティ川開発公社(TARDA)の組織的能力形成に関する研修プログラムを実施しています。

昨年の第2回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所はTARDA 及びナイロビ大学と共催で、第3回標記研修を実施しました。

今回の研修の目的は、経済開発に向けた地域アプローチに関して、政策担当者、市民団体、コミュニティリーダーの意識の向上を図るとともに、統合的地域開発計画とその実施に向けた準備段階において、各々の役割に関する研修を実施することでした。

参加した TARDA の地域計画官や開発管理者ら 58 名は、地域計画手法の新たなコンセプトと課題への認識を高めるとともに、地域計画に必要な GIS(地理情報システム)に関する知識や技術を向上させました。また、流域の利害関係者やコミュニティリーダー、潜在的パートナーの意識の向上を図る



研修の様様

技法や、地域開発問題を明確化する技法、地域計画の準備段階でのデータ分析手法、開発シナリオの長期ビジョンへの投影法などを習得しました。



エワソ・ンギロ川北部流域における統合的地域開発計画 ワークショップ: プログラムと実施戦略に関する投資家 フォーラム

2013年12月19日-21日 ナニユキ (ケニア)

UNCRD アフリカ事務所は 2004 年から、ケニアのエワソ・ンギロ川地域公社(ENNDA)の職員のための能力形成プログラムを実施してきました。その目的は、エワソ・ンギロ川流域の統合地域開発計画を立案し実施する能力を向上させること、地域開発の新たな概念と地域開発アプローチに関して、ENNDA の職員や開発管理者の知識と技能を強化することでした。この能力形成プログラムは研修と地域計画の準備という非常に密接に関わりのある 2 つの内容で形成され、何回かの研修ワークショップとデータ収集を経て、2012 年に統合的地域開発計画として発表され、実施が開始されました。

現在 ENNDA にとってこの開発計画は、地域の要望に確実に応えるための主要課題となっています。したがって、今回

の投資家フォーラムの目的は、地域計画で示された異なる戦略やプログラム、事業などについて討議すること、また、効果的な実施モデルを探ることでした。

フォーラムでは、ENNDA 計画の実施プロセスと戦略が討議され、全体の合意に至りました。また、ENNDA 計画のプログラムのための資源の流動戦略に関する討議も合意に至る事ができ、投資家も確定されました。

また、地域の開発展望の明確な理解と、新たな憲法の下でのケニアへの関連性が促進されるとともに、実施過程における利害関係者の役割について、意識の向上が図られました。

このワークショップには ENNDA 計画に携わる中央政府および地方自治体職員、事業関係者など 60 名が参加しました。



フォーラムの様



ボゴタ市の地域統合戦略 2013-2014 に関する ワークショップ

2013年9月18日 ボゴタ (コロンビア)

UNCRD ラテンアメリカ事務所(UNCRD-LAC)は、ボゴタ市計画局と共催で標記ワークショップを開催しました。

今回のワークショップの目的は、UNCRD とボゴタ市の間で交わされた覚書の目的とその内容に関して認識を高めるとともに、事業活動への貢献や関心、共通課題を明確化することでした。

ワークショップでは、参加したボゴタ市の各部局の協力を得て、事業計画のスケジュールが作成されました。このスケ

ジュールは、ボゴタ市の持続可能な開発のための地域開発戦略の実施に向けて、今後事業を導くマイルストーンとして位置づけられ、技術的協力で支援する事業実施に活用される予定です。

このワークショップには、都市計画や環境、経済開発等に携わる約 20 名のボゴタ市職員が参加しました。



コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて：中央地域の行政組織間会議

2013年10月2、7、21、28日、11月5、12、18、25日、12月2、6、9、11日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC はボゴタ市およびクンディナルカ、トリマ、ボヤカ、メタの各自治体と共催で、2013年10月からほぼ毎週、29回にわたって組織間会議やワークショップを開催しました。

UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域の地方自治体に対して、参加組織間での対話を促し、首都圏とその周辺地域の地域計画に参加する地域間で地域開発の総意を構築できるような技術援助を行っています。

今回は、2011年に地域計画の組織条例が発行された背景から、国内では最初に特別行政地域(RAPE)の条例が制定される予定であるコロンビア中央地域に焦点が当てられました。



会議の様相

この地域は、コロンビアの国民総生産(GDP)の40%、国家面積全体の15%、人口では30%を占め、格差と社会的不公正、環境悪化など、不均等が深刻化しています。このプログラムは、その問題解決に向けた大きな挑戦でもあり、その指導性を十分に示す良い機会でもあります。

この会議とワークショップによって、RAPEを構成する4地域の知事とボゴタ市長の間で技術支援書が作成され、2014年6月にはコロンビア議会と部局議会によって、計画と地域管理を目的とした地域統合としてRAPEが承認される予定です。

RAPEは人間の安全保障と持続可能な開発を促進するためのプラットフォームとして機能するものです。2034年までに、RAPEは安全で平和的であり、社会的・環境的・経済的にバランスがとれ、文化的に多様で、グローバルな競争力を備えた地域展望を提案します。

今回の会議の結果、次の10年の優先的に取り組むべき課題として以下の3点が決定されました。(1)地域住民と生産団体への電力供給を確実なものとする、(2)都市部と地域間を鉄道網や道路網で接続し、移動や物流を安定的なものとする、(3)食糧の安全保障と農業生産者の生活の質の改善を確実なものとするために、産業プロセスの技術革新によって農業生産システムの転換を推進すること。

この会議にはボゴタ市およびクンディナルカ、トリマ、ボヤカ、メタの各部局から約25名が参加しました。



地域開発政策と統合的地域開発計画に関するフォーラム

2013年10月22-23日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC は、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)、コロンビア国家計画局、コロンビア国家連邦局、ボゴタ市商工会議所等と共催で、標記フォーラムを開催しました。

UNCRD-LAC は、リオ+20の成果を鑑み、統合的地域開発の政策と技法を高めるため、2013年に専門的で組織的な能力強化プログラムを開始しました。準備段階として、UNCRD-LAC は地域開発と政策立案における社会的経済的また環境的に統合するためのコンセプト、政策、計画手法に関して、ラテンアメリカの地域開発事例を調査しました。

フォーラムでは、地域開発財政機関、民間企業、学術団体、国際協力団体などの利害関係者に加えて、中央政府及び地方自治体、その中間に位置する圏域自治体によって、将来展望が発表され、討議されました。

その結果、多様な利害関係者との間で、プログラムの準備段階の結果について情報を共有するとともに、地域内で生じているダイナミズム、動向、プロセスに関して、活発な討議をすることができました。



フォーラムの様相

また、国家及び地域レベルにおける統合的地域開発政策、手法、計画とプロジェクトの実効性についての理解が深まりました。このフォーラムによって、関連する知的プラットフォームや、ラテンアメリカの協力ネットワークが、一層強化されるとともに、既存の事業を長期的視点で

評価する事ができるよう、地域開発の関連指標や多様な構造変化のシステム及び枠組みの共同構築が期待されました。

このフォーラムには、コロンビア、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、アメリカ、スペイン、エクアドル、ペルーの 8

カ国から中央及び地方政府、政策担当者、実務者、学術団体の代表者をはじめ、国際協力団体、地域開発に関連する団体等から合わせて約 600 名が参加しました。



ボゴタ市の地域計画と地域統合に関するセミナー

2013年10月24日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC はボゴタ市計画事務局と共催で、ボゴタ市地域計画 2013 の地域統合に必要な側面について、情報交換と経験の共有を目的とした標記セミナーを開催しました。

セミナーでは、アメリカ、スペインの国際的専門家からの提案が討議され、ボゴタ地域統合に必要な側面に対する議論が、非常に幅広いものとなりました。

セミナーでは以下について議論されました。

1. 都市と地域における空間的不均衡、都市貧困層と社会的分離、地域の経済反発力、人口の再配置と都市の再建
2. 確実な市民参加プロセスや民主的政治、市民の移住、地域計画の民主的な手法を合法化するための、統合的地域開発プロセスの媒介者として重要となる団体の明確化、関連した都市および地域戦略計画の実施
3. 地域および都市計画における空間的地域計画システムの構築

このセミナーにはボゴタ市で都市計画や環境、社会開発、行政、移住に関する部局の行政官に加えて、アメリカ、スペインの研究機関の代表者ら合わせて約 30 名が参加しました。



セミナーの様子



ペルーにおける地域開発政策と地域計画に関するワークショップ

2013年11月11日-13日 ミナム（ペルー）

UNCRD-LAC はペルーの環境省と共催で、標記ワークショップを開催しました。

今回の目的は、ペルーにおける能力形成のためのニーズを評価するとともに、地域の能力形成事業の実施に向けた協力調整を定義するために、「統合的地域開発計画に関する能力形成プログラム」の下で UNCRD が実施してきた成果について、利害関係者との間で討議することでした。

ワークショップはペルーの地域計画の事務局、環境省天然資源開発戦略省次官の協力を得て開催され、環境省長官、地域政策のための国家調整代表、地域行政全国会議議長、鉱物・石油・エネルギー全国協会会長、ペルー、モケグア、アプリマク

の 3 地域の代表等 20 名が参加しました。最終日に開催されたセミナーには、環境省地域計画事務局の職員 30 名が出席しました。

ワークショップ及びセミナーの結果、ペルーにおける能力形成プログラムの需要に関して、UNCRD に賛同した多様な利害関係者らと継続的な対話が可能になりました。また、ペルーにおける地域政策と計画に関する能力形成プログラムの実施に向けて、協力調整に関する討議を継続するために、UNCRD-LAC によって提案書が作成され、幅広い関心を集めることができました。

環境

● 地方自治体の廃棄物管理を拡大するための国際パートナーシップ(IPLA) ●



IPLA グローバルフォーラム 2013: 21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理 – パートナーシップを通じた持続可能でしなやかで強靱 (レジリエント)な都市づくり

2013年9月9日 – 11日 ボラス (スウェーデン)

UNCRD は、スウェーデン・ボラス市、Waste Recovery International Partnership in Borås と共催、ボラス大学、SP Technical Research Institute of Sweden, Borås Energy and Environment の支援のもと、標記フォーラムを開催しました。

フォーラムには、地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域機関の代表など、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米及びオセアニアを含む 34 カ国から約 200 名が参加しました。

「21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理 – パートナーシップを通じた持続可能でしなやかで強靱(レジリエント)な都市づくり」を全体テーマに、廃棄物管理技術(評価、分別、技術移転、適応)、ゼロ・ウェイストにおける官民連携(PPP)と財政・投資機会、廃棄物リサイクル市場とグリーン・ジョブ、自治体間・産業間・国家間等地域的な協力など、廃棄物管理とパートナーシップに関する事例発表や議論が活発に行われました。

フォーラムの成果として、民間セクターによる「資源効率とゼロ・ウェイスト社会の実現をめざすボラス宣言(ボラス宣言)」が採択されました。ボラス宣言には、PPP を通じて IPLA の目的を世界の各都市で達成することに貢献したいと

いう民間セクターの強い決意が表明されており、持続可能な廃棄物管理プロジェクトを実施するために、中央政府及び地方自治体、国際機関、開発援助機関等が途上国の民間セクターと協力することを呼びかけています。そのほか、官民連携(PPP)がもたらす地方自治体及び民間セクター双方への有益性(よりよい技術及び管理の導入、財政や投資機会、費用効率、新しい市場や就業機会等の創出)、PPP を通じた民間セクターの持続可能な開発への貢献と積極的な参加意思が明記されています。

さらに、フォーラム参加者の満場一致により、アフリカに新規に2つの准地域事務局が創設されました。南アフリカ共和国・ダーバンの KwaZulu-Natal 大学・国際廃棄物部会・南アフリカ支部(International Waste Working Group-South Africa Regional Branch/University of KwaZulu-Natal) が南アフリカ地域を、ナイジェリア・ラゴスにあるラゴス廃棄物管理局(Lagos Waste Management Authority (LAWMA)) が西アフリカ地域を担当します。

次回のグローバルフォーラムは、サンパウロ(ブラジル)で2014年9月に ISWA World Congress と合同で開催予定です。



フォーラム参加者

● 環境的に持続可能な交通（EST） ●



環境的に持続可能な都市交通計画研修コース

2013年11月6日-12月21日 名古屋市ほか



ワークショップの様子

急速な都市化に伴う交通起因の大気汚染、渋滞、交通事故は、環境、経済、健康、国家生産性に影響を及ぼし、持続可能な都市開発における課題の1つとなっています。UNCRDは、こうした課題に対処し、持続可能な都市づくりを支援するため、アジアEST地域フォーラムの枠組みの下、EST統合戦略の地域への普及に取り組んでいます。この取り組みの一環として、UNCRDは途上国の能力開発ニーズに応えるため、JICAと協力して、2004年より中堅職員を対象としたEST研修を実施しています。

今回の研修には、ブラジル、カンボジア、エチオピア、インド、モザンビーク、パキスタン、ペルー、サウジアラビア、スリランカ、東ティモールの10カ国から15名の交通・環境・都市計画に携わる職員が参加しました。参加者は、講義と視察を通して、都市計画、土地利用、交通計画、交通需要マネジメント（TDM）、非動力交通（NMT：自転車、歩行など）、大量輸送交通（MRT：バス、鉄道など）、グリーン経済、地域的な連

結性、マルチモードの統合的利用、レジリエントな交通インフラとサービス、道路の安全、ITS、財政、環境影響評価、コベネフィットなど、ESTの主要な課題を中心に様々な観点からESTのコンセプトを統合的に学びました。

東京、京都、横浜、富山市、豊田市、名古屋市など都市開発の視察では、それぞれの都市の特性に応じた持続可能な都市開発の事例研究に加えて、リニモ、LRT（次世代型路面電車システム）、ガイドウェイバス、基幹バスなど日本の公共交通モードとその統合利用を体験しました。

研修生は講義と視察、演習、数回にわたる意見交換を重ねて、参加者の国に固有の交通問題や課題解決、プロジェクト提案の手法を研究しました。研修の成果として、それぞれアクションプランを作成して発表し、帰国後に各国でESTを導入する決意を新たにしました。



第4回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2013年9月17日-10月19日 愛知、石川ほか

2010年10月名古屋市において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されることを機に、UNCRDは、JICA、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的地方自治体の中堅行政官を対象に、標記研修を2010年に立ち上げました。

COP10は2010年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

今回の第4回研修は、COP10及び生物多様性国際自治体会議の成果を研修に取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施しました。コロンビア、東ティモール、マレーシア、メキシコ、ベトナムの5ヶ国から、地方自治体等の職員8名が参加しました。

研修では、研修生の自国(地方自治体や地域)の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、

「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」「持続可能な生産と消費」「生物多様性と災害/気候変動」等について学ぶ一方、主な事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県で里山、藤前干潟で干潟の役割、あいち海上の森センターで住民参加と行政の役割、ソニーの森や味の素バードサンクチュアリで企業の取組みについて、視察・調査しました。

研修の後半で、研修生は自らのアクションプランを提案し、他の研修生やコーディネータ、講師等と議論を重ねて、「バベ国立公園の湿地の活用による生物多様性の持続可能な利用」(ベトナム)、「生物多様性の持続可能な利用による地域開発に関するセミナーの開催」(東ティモール)、「採掘活動により負の影響を受けた地域特有の生物多様性の回復」(メキシコ)、「在来果樹の保全」(マレーシア)等の各アクションプランを策定しました。いずれも生物多様性を保全又は回復しながら、持続可能な形で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙いとしています。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論され実行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



あいち海上の森センター視察

社会的課題 ●人間の安全保障●



第4回中央アジア地域 地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コースⅡ

2013年11月20日-12月21日 愛知、岐阜、東京ほか

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代にはセーフティネットとして機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力強化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、JICA と、2007年に「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、毎年実施してきました。今回の研修には、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの5カ国の国・地方自治体の行政官11名が参加しました。

研修生は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じて内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識

や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修生は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修生は、郡上市の第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨地域の地場産業振興、JA 蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鶴の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取組みを視察・調査しました。

最後のアクションプランの段階では、それぞれの地域の特徴と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「荒廃した地域における農協制度の導入による農業振興」「地域の観光資源を活かした地域振興」「アグリツーリズム、直売所の応用による地域活性化」等、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、プロGRESSレポートとして後日研修生より提出される予定です



フラッグショップ「坐来大分」にて
特産品展示を見学



ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決

アフリカで頻発する干ばつに伴い、ソマリアにおける紛争は経済社会を悪化させており、ソマリアの人々は国境を越えてケニア北部のダダブ難民キャンプへの避難を余儀なくされています。ダダブ難民キャンプはケニアの未開発地域に位置しており、ここでも難民は人間の安全保障が欠如し、干ばつと紛争の被害を受けています。

このような背景から UNCRD アフリカ事務所は、ソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの双方が紛争防止と管理に関する知識と技能を習得できるよう、能力形成プログラムを実施しています。

環境保全と管理に関する研修ワークショップ

2013年7月22日-24日 ダダブ（ケニア）

ダダブにおける森林の乱伐は、天然資源環境の悪化という問題だけではなく、難民とその受け入れコミュニティにおいても、薪や建築資材、葉草の入手困難など、社会経済的に復元不可能となるような悪影響を及ぼしました。

天然資源争奪の結果、紛争と憤慨が残されたのみで、これまでの伝統的で持続可能な地域社会システムが崩壊してしまった場合、それを元に戻すのは容易ではありません。環境悪化の影響が及ぶ地域内に十分な配慮がなされない場合、地域住民や難民らの困難が続くことになります。このような状況から、環境と植生を保護するためにも、地域コミュニティと難民の能力強化が不可欠となってきます。

今回のワークショップでは、ダダブ難民や受け入れコミュニティに対して、これまでの生活環境についての経験や意見を交換する場を提供すること、難民キャンプの主要な環境課題と解決方法に関して、コミュニティ住民の間の責任感の喚起と意識の向上を図ること、対立要因となりがちな環境保全と持続可能な人間開発の境界領域の課題に

対して、難民とコミュニティ双方の関心を高めることを主な目的としました。

ワークショップの結果、ダダブ難民キャンプの難民および受け入れコミュニティの住民らは、環境保全と環境改善に積極的に参加するための価値観を受け入れることができました。また、環境保全のための実務的な開発戦略や、コミュニティで活用可能な技術を習得することができました。

このワークショップには、ソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの住民合わせて 35 名が参加しました。



ワークショップの様相

環境保全、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

2013年7月25日-27日 ダダブ（ケニア）

環境保全と管理に関する研修ワークショップに引き続いて行われた標記ワークショップでは、居住環境の保全と改善可能な知識や技能を提供することで、居住環境を守る習慣と環境への関わり方の向上を目指しました。

ワークショップでは住環境についての改善策や経験などの意見交換の場の提供を通じて、難民と受け入れコミュニティの住民の双方が、紛争がその要因となった環境問題や持続可能な社会開発問題について知識を得ることができました。また、受け入れコミュ



ワークショップの様相

ニティの住民は、環境保全への積極的参加と動機付けに対する価値を真摯に受け入れました。さらには、環境問題への取組みに対して、難民と受け入れコミュニティの住民の双方の責任感が向上するとともに、住民が環境に配慮することで環境を利用するための戦略と技能が向上しました。

このワークショップにはソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの住民合わせて 30 名が参加しました。

平和構築、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

2013年9月30-10月2日 ダダーブ (ケニア)

ダダーブの難民と受け入れコミュニティが直面している安全保障問題は同じであり、その要因となっているものは、薪燃料や住宅建材、土地や牧草など、天然資源の利用に関するものです。難民の流入によって資源の争奪が始まったため、難民と受け入れコミュニティの双方に緊張をもたらしました。

そのため、持続可能な生計と紛争管理戦略の明確化と促進を通じて、難民と受け入れコミュニティの住民の双方に直面する共通の課題についてよく

理解させることは非常に重要であり、双方が紛争回避とマネジメントに関する様々な技法を学ぶことが必要となっています。

このワークショップの目的は、ダダーブ難民キャンプの難民と受け入れコミュニティの住民の双方に対して、生活環境や価値観、習慣の変化を受け入れることができるよう、必要な知識と技能を提供するとともに、争いごとや衝突を回避するための手法を身につけることを目的としました。

ワークショップでは、紛争の原因と影響が明らかにされるとともに、紛争における文化と習慣の役割、難民と受け入れコミュニティとの間の紛争、紛争が生命と財産に及ぼす影響が強調されました。

その結果、難民と受け入れコミュニティの双方が紛争解決手法とメカニズムを活用する技能を向上させました。また、紛争解決とマネジメントにおいては、これまでの伝統的な紛争解決メカニズムや宗教を基盤とした組織だけでなく、地方行政と平和委員会の役割、年長者や女性や若者の役割が重要とされました。

このワークショップにはソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの住民合わせて 30 名が参加しました。



ワークショップ参加者

生計改善、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

2013年10月3日-5日 ダダーブ (ケニア)

難民と受け入れコミュニティの住民の双方は、自らの生活に最低限必要なものを乏しい天然資源から得ようとするため、さらなる難民の到来は双方の緊張をより高める結果となりました。そのため、難民と受け入れコミュニ

ティの双方が直面している共通の課題を明らかにし、持続可能な生計の推進を通して、難民と受け入れコミュニティの双方を支援することが重要になっていました。

この研修ワークショップの主な目的は、難民と受入れコミュニティの双方にとって持続可能な平和につながる新たな生計を考え、その能力を向上させることでした。そのため紛争を回避する技術と管理の

技術に加え、持続可能な平和のための新たな生計創出の重要性についての研修が必要でした。

具体的には、この地域における紛争の原因や紛争による影響を明らかにし、紛争解決の手段とメカニズムを利用してその能力を高め、新たな生計手法を見出し、持続可能な平和への道筋を明らかにしました。

この研修ワークショップにより、新たな生計と方策と持続可能な平和への道筋を明らかにすることができました。

また、生計創出のための戦略に必要な知識を習得するとともに、生計改善のための技術を高めることができました。さらには、難民と受入れコミュニティの住民の双方が平和と持続可能な開発のためには相互理解と協調性が不可欠であることを理解することができました。

この研修にはソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて 30 人が参加しました。



ワークショップ参加者

防災管理計画



シンガポール大学主催国際会議 「アジアの都市における防災ガバナンス」に参加

2013年11月6日-9日 シンガポール

UNCRD 防災管理計画ユニットは、シンガポール大学主催の国際会議「アジアの都市における災害ガバナンス」に参加し、「都市化、災害リスク軽減と強靱性の構築：アジアの災害リスク軽減と都市計画における都市貧困層とコミュニティの役割」を発表し、また現在と過去の UNCRD 防災計画プログラムについて紹介しました。

この会議には、アジア、オーストラリア、ヨーロッパ、北米から多岐に渡る分野の専門知識を持つ 35 名の研究者、国際開発の実務者、学生が参加し、災害ガバナンスについて、人類学、歴史、経済、政治、社会学、公共政策、地理、建築、工学、都市計画など様々な見地から議論が行われました。

会議は、政府、市民団体、企業を含んだ社会的な合意形成のプロセスとして理解されたガバナンスという観点から、アジアの都市がどのように災害や災害リスクに対処すべきかということに焦点が当てられました。

パネルディスカッションでは、「都市のガバナンスのスケール」、「ローカルの知見、行動」、「気候変動、国境を越えた災害ガバナンスにおける課題」、「市民団体とガバナンス」、「都市災害における政府の役割」をテーマに議論されました。議論を通し、災害ガバナンスにおけるアジア各国が抱える防災計画の課題について一層理解を深めることができました。

この会議での UNCRD の発表は、貧困層を巻き込んだコミュニティ参加型の災害ガバナンスについての議論を活発にしました。この発表はシンガポール大学が発行予定の議事録に収録される予定です。

UNCRD 防災計画ユニットは、会議への参加により、主催団体のシンガポール大学と協力関係をより強固にすることができ、アジア各国で防災計画分野に従事している専門家や実務家とネットワークを拡大することができました。



あいち・なごや ESD フェスタ 2013 in 名古屋 ブース出展

2013年9月14-15日 名古屋

「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の1年前イベントとして久屋大通公園もちの木広場及びさかえ川で開催された ESD フェスタにブースを出展しました。名古屋が会議開催地となることから来年の会議に向けて、このフェスタの主催者である ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会と行政、国際団体、NPO、企業、学校等の様々な主体が一丸となって、ブース展示やワークショップ、ステージイベント等を行い、ESD の概念、会議開催等の普及啓発活動を行いました。

UNCRD は、中部地域唯一の国連機関として、国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々の協力を得て、ブースを訪れた方に国連の役割を説明するとともに、当センターが行っている事業で ESD に関する活動についてパネルを作成して、わかりやすく紹介しました。

台風接近に伴い 15 日はあいにくの天気でしたが、2 日間の期間中、約 100 人の方が UNCRD のブースを訪れてくださいました。



(上) UNCRD ブース



(右) ESD と UNCRD パネル



「家庭でもできる ESD～1 日まるごと ESD～」

2013年10月27日 名古屋

2014 年 11 月に名古屋市で行われる「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の開催への機運を高めるため、ESD をテーマに一般の方を対象にしたイベントを中部地区最大の国際交流イベントである「ワールド・コラボ・フェスタ 2013」の協カイベントとして開催しました。

イベントはワールド・コラボ・フェスタ 2013 の会場の名古屋・栄のオアシス 21 の特設ステージで行い、立ち見の方を含め、およそ 130 人の方々に参加していただきました。

まず前半では、ESD の概念をよりわかりやすく理解していただくために ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会から「ESD とは何か？」と「2014 年世界会議」についての説明の後、外務省国際協力局地球規模課題総括課の藤田道男課長補佐から私たちの周りにある様々な課題（環境、貧困、人権、平和、開発等）を「国際連合ミレニアム開発目標」を用いて紹介していただきました。

後半では、ステージ上をリビングルームに見立てて、名古屋出身で環境にやさしいエコ生活・再生エネルギーに強く関心を持っているタレントの大東めぐみさんを母親役、ユネスコスクールの子ども 2 人を子ども役として、家庭でもできる ESD の取り組みを 1 日の生活の中からクイズを交

えながら探しました。クイズには UNCRD 所長の高瀬も出題者として参加しました。

参加して下さった方々も自分に身近な話である水や電気などの節約、二酸化炭素の排出削減については、特に興味深く聞いていらっしゃいました。

また、NIC（名古屋国際センター）地球市民教室ドイツ人講師の渡邊 ジャネット ナオミさんのドイツでのガラス瓶のリサイクル方法のお話はとても参考になりました。

このイベントに参加されたことで、多くの方が ESD を身近に感じられ、周りの課題への気づきと課題解決への行動のきっかけになれば嬉しいです。



ドイツでのガラス瓶のリサイクル方法の紹介



ワールド・コラボ・フェスタ 2013 ブース出展

2013年10月27日 名古屋

UNCRD は、毎年秋に開催される中部地区最大の国際交流・協力イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部等で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマに様々な団体が日ごろの活動紹介やイベントを行いました。

UNCRD は会場となった名古屋市・栄の「オアシス 21」においてブースを出展し、国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々の協力を得て、会場を訪れた方に国連の役割や UNCRD の活動を展示パネルや出版物などを用いて紹介したり、国際貢献に興味がある人と意見交換を行ったりしました。そのほか、楽しみながら国連やミレニアム開発目標、地域開発について知ってもらうためにクイズや紙芝居も実施し、子供から大人まで多くの方に参加していただきました。



UNCRD ブースの様子

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2013年7月から12月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 7月26日 愛知教育大学付属岡崎中学校
「国連および UNCRD の紹介」
- 8月30日 名古屋大学法学部
「UNCRD の活動と研修事業について」
- 11月14日 名古屋大学教育学部附属中学校
「国連および UNCRD に関するインタビュー」

◆ 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 7月19日 愛知県立千種高等学校
「Working at the United Nations:
CSD, ECOSOC and UNCRD」
- 10月10日 中京大学 講義「国際地域開発論-人間の安全保障
と内発的地域開発-」
- 10月31日 中京大学 講義「地球環境政策」
- 12月17日 愛知県立阿久比高校
「国連、UNCRD および持続可能な開発と災害リスクの低減促進における UNCRD の役割」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 53, 2014年春季号

編集人: 高瀬千賀子
 編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
 名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階
 TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
 E-mail: rep@uncrd.or.jp
 ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協会
 名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内
 TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370